

平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年7月30日

上場会社名 株式会社 センチュリー21・ジャパン
 コード番号 8898 URL <https://www.century21japan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長田 邦裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役職能本部長 (氏名) 角野 俊樹

TEL 03-3497-0021

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,008	1.8	305	3.5	321	3.5	218	2.6
30年3月期第1四半期	990	1.5	315	6.1	333	6.0	224	6.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	20.66	
30年3月期第1四半期	21.22	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,456	5,649	87.5
30年3月期	6,554	5,678	86.6

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 5,649百万円 30年3月期 5,678百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期の期首から適用しているため、平成30年3月期につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		25.00		25.00	50.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,118	6.5	657	7.0	692	5.8	468	6.1	44.25
通期	4,351	6.7	1,257	4.3	1,338	4.9	910	0.5	86.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	11,325,000 株	30年3月期	11,325,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	747,546 株	30年3月期	747,546 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	10,577,454 株	30年3月期1Q	10,577,454 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
4. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、米国の利上げ加速に対する懸念から金融市場への影響がありましたが、政府による経済政策や日銀の金融緩和の継続による企業収益や雇用情勢の緩やかな回復傾向がみられました。一方、依然として東アジア・欧州の政治情勢や米国の経済政策など景気の下振れリスクを抱えており、注視する必要があります。

当不動産流通業界においては、日銀の金融緩和政策により一般消費者の消費マインドは高く推移している一方、地価の上昇基調の継続によって販売価格も高騰しており、購入に対して慎重になっている傾向がみられます。

このような事業環境の中、当社はいわゆる不動産テックの進展による技術革新や、不動産情報のオープン化、取引のグローバル化が予想される市場や事業形態の変化に「しなやかに、力強く」対応するために①質の向上と市場競争力の付与②更なる加盟店ネットワーク規模の拡大を推し進めてまいります。当第1四半期においては、営業支援システム「21Cloud」について「顧客/追客管理システム」を追加開発しており、段階的にリリースをしております。顧客の検討段階に応じて効果的・効率的に営業活動を行うことが可能になると同時に、営業活動について蓄積されたデータを物件データや広告出稿データと結びつけ分析することによりベストプラクティスを導き出し、それを加盟店へ広く共有し売上の全体的な底上をしております。また、本年1月に開設いたしました「FCコンサルティング室」を加盟店ニーズの高まりにより4月より「部」へ昇格させ全国的に活動をしており、業績向上のほか、退会率抑制を図っております。また、広告宣伝については、若年層への訴求、不動産業界での女性活躍推進の意味も含めて新CMのイメージキャラクターとしてバブリーダンスで一世を風靡した登美丘高校ダンス部の元キャプテン伊原六花さんを起用いたしました。新しいブランドイメージの構築に寄与することを期待しております。

このような状況のもとで、当社の営業収益は、サービスフィー収入が16百万円減少（前年同四半期比2.1%減）し751百万円、ITサービス収入は34百万円増加（同19.4%増）し209百万円、加盟金収入が1百万円増加（同5.6%増）し35百万円、その他が2百万円減少（同15.1%減）し12百万円となり、全体としては17百万円増加（同1.8%増）し1,008百万円となりました。また、営業原価は、21百万円増加（前年同四半期比6.5%増）し344百万円となりました。販売費及び一般管理費は、貸倒引当金繰入額が減少したものの、人件費及び雑費等の増加により、全体としては7百万円増加（前年同四半期比2.2%増）し359百万円となりました。その結果、営業利益は10百万円減少（前年同四半期比3.5%減）し305百万円、経常利益は11百万円減少（同3.5%減）し321百万円、四半期純利益は5百万円減少（同2.6%減）し218百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ97百万円減少し、6,456百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ68百万円減少し、806百万円となりました。純資産は、四半期純利益が218百万円ありましたが、期末配当金264百万円の支払いがあり、また評価・換算差額等が16百万円増加しましたので前事業年度末に比べ29百万円減少し5,649百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間に関しまして、当社の収益の柱であるサービスフィー収入は、前年同四半期比2.1%減となりましたが、現時点では業績予想を見直すべき状況にはなく期初予定通り、営業収益4,351百万円（前期比6.7%増）、営業利益1,257百万円（同4.3%増）、経常利益1,338百万円（同4.9%増）、当期純利益910百万円（同0.5%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

（税金費用の計算）

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	673,704	783,091
営業未収入金	411,852	330,952
有価証券	3,800,000	3,700,000
その他	153,339	110,310
貸倒引当金	△60,225	△51,743
流動資産合計	4,978,671	4,872,610
固定資産		
有形固定資産	74,177	80,031
無形固定資産	294,206	292,159
投資その他の資産		
投資有価証券	942,986	966,476
その他	311,708	292,750
貸倒引当金	△47,736	△47,926
投資その他の資産合計	1,206,957	1,211,300
固定資産合計	1,575,342	1,583,490
資産合計	6,554,014	6,456,101
負債の部		
流動負債		
営業未払金	156,484	127,070
未払法人税等	170,971	113,689
賞与引当金	58,000	30,000
その他	299,030	349,124
流動負債合計	684,485	619,884
固定負債		
リース債務	23,136	18,359
長期未払金	3,991	3,991
退職給付引当金	112,817	117,019
リフォーム保障引当金	48,460	45,325
資産除去債務	2,400	2,400
固定負債合計	190,805	187,095
負債合計	875,291	806,979

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	5,302,469	5,256,571
自己株式	△518,818	△518,818
株主資本合計	5,469,970	5,424,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208,751	225,049
評価・換算差額等合計	208,751	225,049
純資産合計	5,678,722	5,649,121
負債純資産合計	6,554,014	6,456,101

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	990,966	1,008,650
営業原価	323,222	344,238
営業総利益	667,743	664,411
販売費及び一般管理費	351,786	359,373
営業利益	315,957	305,038
営業外収益		
受取利息	114	128
受取配当金	4,038	3,456
研修教材販売収入	8,333	9,446
受取事務手数料	1,862	3,373
為替差益	636	—
その他	2,937	1,792
営業外収益合計	17,921	18,198
営業外費用		
支払利息	861	548
為替差損	—	1,308
営業外費用合計	861	1,857
経常利益	333,017	321,379
税引前四半期純利益	333,017	321,379
法人税等	108,560	102,841
四半期純利益	224,457	218,538

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

前第1四半期累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。（単位：店）

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第1四半期末 加盟店数	前年同期比 (%)
首都圏	5	23	440	97.6
関西圏	5	2	331	104.1
中部圏	2	2	77	104.1
九州圏	2	0	60	111.1
合計	14	27	908	101.2

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	IT サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	その他	前年同期比	営業収益 合計	前年同期比
首都圏	494,896	94.5%	175,205	102.9%	14,550	69.3%	14,390	110.7%	699,041	96.0%
関西圏	203,146	101.0%	—	—	13,000	129.0%	—	—	216,146	102.3%
中部圏	44,495	100.0%	—	—	3,200	145.5%	—	—	47,695	102.2%
九州圏	25,083	123.2%	—	—	3,000	1,000.0%	—	—	28,083	135.9%
合計	767,621	97.2%	175,205	102.9%	33,750	100.5%	14,390	110.0%	990,966	98.5%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	125,269,544	48,563,596	11,606,584	5,706,148	191,145,874
総取扱件数	83,676	14,941	3,026	2,532	104,175
総受取手数料	8,154,404	3,325,074	702,836	394,679	12,576,995

当第1四半期累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。（単位：店）

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第1四半期末加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	8	2	461	104.8
関西圏	1	6	330	99.7
中部圏	2	2	81	105.2
九州圏	3	0	67	111.7
合計	14	10	939	103.4

(単位：千円)

地域別	サービスフィー	前年同期比	ITサービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	その他	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	457,453	92.4%	209,244	119.4%	21,600	148.5%	12,214	84.9%	700,512	100.2%
関西圏	219,168	107.9%	—	—	5,450	41.9%	—	—	224,618	103.9%
中部圏	49,640	111.6%	—	—	4,000	125.0%	3	—	53,644	112.5%
九州圏	25,299	100.9%	—	—	4,575	152.5%	—	—	29,874	106.4%
合計	751,562	97.9%	209,244	119.4%	35,625	105.6%	12,218	84.9%	1,008,650	101.8%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	119,324,383	57,510,305	13,684,884	5,670,272	196,189,846
総取扱件数	77,673	16,418	3,119	3,120	100,330
総受取手数料	7,546,363	3,595,738	794,479	398,368	12,334,949